

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4245

【事務連絡者氏名】 執行役IR室長 西 口 彰 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益 (百万円)	3,446,514	3,373,341	14,257,541
経常利益 (百万円)	242,704	146,124	966,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	142,639	83,131	425,972
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	148,044	52,323	177,994
純資産額 (百万円)	15,401,998	15,007,711	15,176,088
総資産額 (百万円)	297,409,199	292,152,797	291,947,080
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.70	20.20	97.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.2	4.6	4.7

(注) 1. 日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第12期第1四半期連結会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式数に含めております。

4. 第11期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第11期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次		第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	729,371	898,243	3,638,847
経常利益	(百万円)	10,176	5,272	42,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	33,173	4,428	47,247
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	33,163	61,894	43,839
純資産額	(百万円)	1,322,503	1,174,147	1,244,984
総資産額	(百万円)	5,752,419	5,311,918	5,651,387

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。
 3. 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、当第1四半期連結累計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しております。このため、第9期第1四半期連結累計期間及び第9期の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。
 4. 第9期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

回次		第10期 第1四半期 累計期間	第11期 第1四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	(百万円)	482,708	459,967	1,968,987
経常利益	(百万円)	113,888	92,975	481,998
四半期(当期)純利益	(百万円)	79,270	67,884	325,069
資本金	(百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000
純資産額	(百万円)	11,516,420	11,531,935	11,508,150
総資産額	(百万円)	208,735,195	207,819,504	207,056,039

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益 (百万円)	2,473,125	2,261,439	9,605,743
経常利益 (百万円)	107,412	44,339	411,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,936	19,441	84,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,965	103,639	68,218
純資産額 (百万円)	1,993,165	1,745,204	1,882,982
総資産額 (百万円)	84,545,168	80,909,886	81,545,182

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といい、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。)を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「国際物流事業」、「金融窓口事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、緩やかな回復基調が続く中、雇用情勢等の改善はみられるものの、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられます。

また、世界経済は、緩やかな成長が続いているものの、新興国を中心に幾分減速しています。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、引き続きマイナス圏で推移し、6月下旬にはマイナス0.2%台まで低下しました。

日経平均株価は、4月下旬には17,000円台まで上昇しましたが、5月以降は振れを伴いつつも16,000円台を中心に推移しました。6月には英国のEU離脱決定を受けた世界的なリスク回避の動きから、一時14,000円台まで下落しましたが、同月末には15,000円台を回復しました。

このような事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は3,373,341百万円（前年同期比73,173百万円減）、連結経常利益は146,124百万円（前年同期比96,579百万円減）、生命保険業における価格変動準備金戻入等による特別利益、固定資産の除却等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、83,131百万円（前年同期比59,508百万円減）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

郵便・物流事業

当第1四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、参議院選挙の影響等による郵便取扱収入の増加や、eコマース市場の拡大を受けたゆうパック、ゆうメールの取扱収入、レターパックの販売収入の増加もあり収益が増加した一方、集配業務の生産性向上や輸送効率の向上及び費用削減に引き続き取り組んだものの、料率上昇による法定福利費の増加や人件費単価の上昇等により費用が増加し、経常収益は454,189百万円（前年同期比159百万円増）、経常損失は4,332百万円（前年同期は743百万円の経常利益）となりました。なお、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は452,581百万円（前年同期比7,031百万円増）、営業損失は5,801百万円（前年同期は6,029百万円の営業損失）となりました。

また、日本郵便（単体）における当第1四半期の総取扱物数は郵便物が40億2,677万通（前年同期比0.4%減）、ゆうメールが8億7,459万個（前年同期比1.1%増）、ゆうパックが1億1,766万個（前年同期比0.6%増）となりました。

日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、当第1四半期連結累計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前年同期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	5,023,730	1.7	5,019,010	0.1
郵便物	4,041,823	1.0	4,026,767	0.4
内国	4,031,302	1.0	4,015,975	0.4
普通	3,916,095	0.9	3,901,079	0.4
第一種	2,247,644	0.1	2,289,536	1.9
第二種	1,559,171	0.2	1,526,710	2.1
第三種	55,908	3.4	54,142	3.2
第四種	4,943	6.1	4,743	4.0
選挙	48,431	919.2	25,948	46.4
特殊	115,207	4.5	114,896	0.3
国際(差立)	10,521	13.4	10,791	2.6
通常	4,916	14.2	5,034	2.4
小包	1,145	102.1	1,160	1.3
国際スピード郵便	4,460	49.7	4,598	3.1
荷物	981,907	4.4	992,244	1.1
ゆうパック	117,001	10.3	117,657	0.6
ゆうメール	864,906	3.7	874,587	1.1

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

種類	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターパックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。
2.	年賀特別郵便は除いております。
3.	選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
4.	特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターパックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。
5.	ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。
6.	ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称です。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

国際物流事業

当第1四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、豪州経済が資源価格の下落等の要因により引き続き厳しい状況にある中で、ネットワーク物流事業が厳しい価格競争に直面している一方、コントラクト物流事業は比較的堅調に推移し、経常収益は154,536百万円、経常利益は1,063百万円となりました。なお、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は154,387百万円、営業利益(EBIT)は1,798百万円となりました。この他、連結決算に係る処理として、のれん償却額等(のれん及び商標権の償却)を5,314百万円計上しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より「国際物流事業」セグメントを新設し、平成27年7月からのToI Holdings Limitedの損益を当社グループの連結業績に反映しているため、前年同期比は記載しておりません。

金融窓口事業

当第1四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、かんぽ生命保険と連携した営業施策の展開や、物販事業におけるカタログ販売の好調、不動産事業の展開、提携金融サービスの拡充により収益が増加した一方、給与手当の増加や料率上昇による法定福利費の増加、外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加などにより費用も増加し、経常収益は339,075百万円(前年同期比5,101百万円増)、経常利益は14,764百万円(前年同期比2,042百万円減)となりました。なお、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は338,609百万円(前年同期比7,830百万円増)、営業利益は14,446百万円(前年同期比2,093百万円減)となりました。

日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、当第1四半期連結累計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前年同期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第1四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	282	1,491	1,208	1	281	1,490
東北	1,884	1	631	2,516	1,886	1	629	2,516
関東	2,393	0	182	2,575	2,392	0	182	2,574
東京	1,477	0	5	1,482	1,477	0	6	1,483
南関東	953	0	77	1,030	954	0	77	1,031
信越	977	0	335	1,312	977	0	336	1,313
北陸	672	0	177	849	672	0	177	849
東海	2,050	2	342	2,394	2,050	2	338	2,390
近畿	3,098	6	338	3,442	3,097	6	334	3,437
中国	1,753	2	481	2,236	1,752	2	481	2,235
四国	933	0	223	1,156	934	0	223	1,157
九州	2,508	2	933	3,443	2,505	2	924	3,431
沖縄	177	0	23	200	176	0	24	200
全国計	20,083	14	4,029	24,126	20,080	14	4,012	24,106

銀行業

当第1四半期連結累計期間の銀行業におきましては、当第1四半期会計期間末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は179,429,083百万円（前期末比1,557,097百万円増）となりました。資金運用収益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により増加しました。マイナス金利付き量的・質的金融緩和のもとで、金利が一段と低下する厳しい経営環境下、経常収益は459,967百万円（前年同期比22,780百万円減）、経常利益は92,986百万円（前年同期比20,942百万円減）となりました。

（参考）銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

〔国内・国際業務部門別開示〕

(a) 国内・国際別収支

ゆうちょ銀行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」といいます。)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引等は「国際業務部門」に含む)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は268,615百万円、役務取引等収支は21,586百万円、その他業務収支は866百万円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は39,388百万円、役務取引等収支は185百万円、その他業務収支は22,986百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は308,004百万円、役務取引等収支は21,771百万円、その他業務収支は23,853百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	298,634	56,706	-	355,340
	当第1四半期累計期間	268,615	39,388	-	308,004
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	366,047	130,976	53,011	444,012
	当第1四半期累計期間	328,672	131,043	69,963	389,752
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	67,413	74,270	53,011	88,671
	当第1四半期累計期間	60,056	91,655	69,963	81,748
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	23,628	176	-	23,804
	当第1四半期累計期間	21,586	185	-	21,771
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	31,604	192	-	31,797
	当第1四半期累計期間	29,757	193	-	29,950
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	7,976	16	-	7,992
	当第1四半期累計期間	8,171	8	-	8,179
その他業務収支	前第1四半期累計期間	13	16	-	30
	当第1四半期累計期間	866	22,986	-	23,853
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	52	280	-	332
	当第1四半期累計期間	866	24,404	-	25,270
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	39	263	-	302
	当第1四半期累計期間	-	1,417	-	1,417

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間4,545百万円、当第1四半期累計期間4,797百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

(b) 国内・国際別役務取引の状況

当第1四半期累計期間の役務取引等収益は29,950百万円、役務取引等費用は8,179百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	31,604	192	-	31,797
	当第1四半期累計期間	29,757	193	-	29,950
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	8,620	-	-	8,620
	当第1四半期累計期間	8,710	-	-	8,710
うち為替業務	前第1四半期累計期間	15,767	173	-	15,940
	当第1四半期累計期間	15,666	173	-	15,839
うち代理業務	前第1四半期累計期間	728	-	-	728
	当第1四半期累計期間	744	-	-	744
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	7,976	16	-	7,992
	当第1四半期累計期間	8,171	8	-	8,179
うち為替業務	前第1四半期累計期間	889	4	-	893
	当第1四半期累計期間	931	2	-	934

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有していません。

(c) 国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	178,121,883	-	-	178,121,883
	当第1四半期会計期間	179,429,083	-	-	179,429,083
流動性預金	前第1四半期会計期間	62,531,149	-	-	62,531,149
	当第1四半期会計期間	65,297,809	-	-	65,297,809
うち振替貯金	前第1四半期会計期間	12,217,669	-	-	12,217,669
	当第1四半期会計期間	13,305,205	-	-	13,305,205
うち通常貯金等	前第1四半期会計期間	49,920,554	-	-	49,920,554
	当第1四半期会計期間	51,604,340	-	-	51,604,340
うち貯蓄貯金	前第1四半期会計期間	392,925	-	-	392,925
	当第1四半期会計期間	388,262	-	-	388,262
定期性預金	前第1四半期会計期間	115,401,264	-	-	115,401,264
	当第1四半期会計期間	113,969,520	-	-	113,969,520
うち定期貯金	前第1四半期会計期間	12,425,684	-	-	12,425,684
	当第1四半期会計期間	11,085,527	-	-	11,085,527
うち定額貯金等	前第1四半期会計期間	102,974,112	-	-	102,974,112
	当第1四半期会計期間	102,883,113	-	-	102,883,113
その他の預金	前第1四半期会計期間	189,468	-	-	189,468
	当第1四半期会計期間	161,753	-	-	161,753
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期会計期間	178,121,883	-	-	178,121,883
	当第1四半期会計期間	179,429,083	-	-	179,429,083

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金
「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等 + 特別貯金(教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)
5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。
6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金で、管理機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。
7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は管理機構からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

(d) 国内・国際別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,713,169	100.00	2,488,848	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	52,232	1.92	21,803	0.87
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	90,196	3.32	82,882	3.33
卸売業、小売業	4,259	0.15	-	-
金融・保険業	1,755,341	64.69	1,531,233	61.52
建設業、不動産業	2,000	0.07	12,099	0.48
各種サービス業、物品賃貸業	8,602	0.31	26,063	1.04
国、地方公共団体	609,173	22.45	630,160	25.31
その他	191,362	7.05	184,606	7.41
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	3,300	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	3,300	100.00	3,300	100.00
合計	2,716,469		2,492,148	

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有していません。
3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は前第1四半期会計期間末1,482,435百万円、当第1四半期会計期間末1,213,564百万円であります。

生命保険業

当第1四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険67万3千件、金額2,218,352百万円、個人年金保険1万件、金額39,778百万円の新契約を獲得しましたが、簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少等により、経常収益は2,261,439百万円(前年同期比211,686百万円減)、経常利益は44,371百万円(前年同期比63,040百万円減)となりました。

(参考)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぽ生命保険の保険引受の状況

(下表(a)～(d)の個人保険及び個人年金保険は、かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保有契約高細表

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	15,350	44,406,257	15,864	46,090,616
個人年金保険	1,367	3,476,492	1,374	3,420,128

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(b) 新契約高細表

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	577	1,720,176	673	2,218,352
個人年金保険	20	72,201	10	39,778

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資であります。

(c) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第1四半期会計期間末
個人保険	2,863,561	2,968,951
個人年金保険	656,079	640,331
合計	3,519,640	3,609,283
うち医療保障・生前給付保障等	293,413	301,654

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(d) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
個人保険	119,426	144,137
個人年金保険	33,477	19,419
合計	152,904	163,557
うち医療保障・生前給付保障等	12,622	12,118

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考) かんば生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	16,973	46,114,524	16,276	44,008,110
年金保険	2,576	932,109	2,475	891,789

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第1四半期会計期間末
保険	2,167,911	2,056,710
年金保険	884,630	847,514
合計	3,052,541	2,904,224
うち医療保障・生前給付保障等	445,288	433,409

(注) かんば生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記(c)に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんば生命保険が算出した金額であります。

その他

当第1四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、委託契約見直しによる経費削減、また、経営改善が見込めない通信病院(1カ所)を閉院する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところであり、営業収益は5,400百万円(前年同期比107百万円減)、営業損失は1,321百万円(前年同期は1,230百万円の営業損失)となりました。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化、リニューアル工事やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んでいるところであり、営業収益は6,135百万円(前年同期比1,065百万円減)、営業損失は739百万円(前年同期は625百万円の営業損失)となりました。

平成28年3月 大阪北通信病院

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比205,717百万円増の292,152,797百万円となりました。

主な要因は、現金預け金1,715,933百万円の増、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引支払保証金419,507百万円の増、銀行業及び生命保険業におけるコールローン296,162百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券2,993,606百万円の減、銀行業及び生命保険業における金銭の信託77,071百万円の減によるものです。

負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比374,093百万円増の277,145,086百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,859,316百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金652,690百万円の減、生命保険業における責任準備金489,505百万円の減によるものです。

純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比168,376百万円減の15,007,711百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益188,768百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金253,806百万円の減、為替換算調整勘定60,536百万円の減によるものです。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に著しい変更があった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

紙幣硬貨入出金機

ゆうちょ銀行において、紙幣硬貨入出金機の更改を計画しております。当該案件の投資予定総額は37,193百万円であり、平成28年4月から着手し、平成35年度中の完了を予定しております。

対外接続システム

ゆうちょ銀行において、対外接続システムの開発等を計画しております。当該案件の投資予定総額は11,866百万円であり、平成28年6月から着手し、平成37年度中の完了を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、144,000,000株は、現物出資(平成19年10月1日の株式数であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,306,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,116,670,700	41,166,707	同上
単元未満株式	普通株式 23,300		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		41,166,707	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式741,300株(議決権7,413個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関 一丁目3番2号	383,306,000		383,306,000	8.52
計		383,306,000		383,306,000	8.52

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(741,300株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	48,258,991	49,974,925
コールローン	1,338,837	1,635,000
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	11,351,328
買入金銭債権	608,659	614,670
商品有価証券	187	42
金銭の信託	5,205,658	5,128,587
有価証券	207,720,339	204,726,733
貸出金	¹ 11,520,487	¹ 11,513,144
外国為替	25,328	25,414
その他資産	1,547,434	2,416,725
有形固定資産	3,168,469	3,154,897
無形固定資産	796,091	735,468
退職給付に係る資産	27,629	27,476
繰延税金資産	729,307	805,384
支払承諾見返	75,000	50,000
貸倒引当金	7,163	7,001
資産の部合計	291,947,080	292,152,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
貯金	3 176,090,188	3 177,949,504
コールマネー	22,536	41,678
売現先勘定	554,522	567,424
保険契約準備金	74,934,165	74,389,957
支払備金	635,167	623,504
責任準備金	72,362,503	71,872,997
契約者配当準備金	2 1,936,494	2 1,893,455
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	16,119,347
外国為替	338	167
その他負債	3,910,119	3,678,538
賞与引当金	103,755	35,809
退職給付に係る負債	2,281,439	2,292,524
役員株式給付引当金	-	276
特別法上の準備金	782,268	758,942
価格変動準備金	782,268	758,942
繰延税金負債	1,244,621	1,260,917
支払承諾	75,000	50,000
負債の部合計	276,770,992	277,145,086
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,420
利益剰余金	3,525,932	3,509,156
自己株式	730,964	732,006
株主資本合計	10,429,821	10,412,569
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,064,375
繰延ヘッジ損益	373,232	184,464
為替換算調整勘定	56,856	117,393
退職給付に係る調整累計額	379,835	368,522
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,131,039
非支配株主持分	1,478,338	1,464,101
純資産の部合計	15,176,088	15,007,711
負債及び純資産の部合計	291,947,080	292,152,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	3,446,514	3,373,341
郵便事業収益	433,554	594,861
銀行事業収益	482,368	459,582
生命保険事業収益	2,473,101	2,261,412
その他経常収益	57,489	57,485
経常費用	3,203,810	3,227,216
業務費	2,582,434	2,522,355
人件費	573,393	640,559
減価償却費	46,436	58,722
その他経常費用	1,545	5,578
経常利益	242,704	146,124
特別利益	4,169	24,564
固定資産処分益	525	234
負ののれん発生益	849	-
特別法上の準備金戻入額	-	23,326
価格変動準備金戻入額	-	23,326
移転補償金	458	12
受取補償金	20	-
受取和解金	-	990
事業譲渡益	2,315	-
その他の特別利益	-	1
特別損失	26,161	2,681
固定資産処分損	1,367	815
減損損失	60	43
特別法上の準備金繰入額	19,212	-
価格変動準備金繰入額	19,212	-
老朽化対策工事に係る損失	5,520	687
環境対策引当金繰入額	-	915
その他の特別損失	-	218
契約者配当準備金繰入額	56,371	41,675
税金等調整前四半期純利益	164,341	126,331
法人税、住民税及び事業税	53,223	66,060
法人税等調整額	31,584	32,496
法人税等合計	21,638	33,563
四半期純利益	142,702	92,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	9,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,639	83,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	142,702	92,767
その他の包括利益	5,342	145,090
その他有価証券評価差額金	43,503	285,159
繰延ヘッジ損益	28,728	212,102
為替換算調整勘定	1,362	60,666
退職給付に係る調整額	10,794	11,366
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
四半期包括利益	148,044	52,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,985	53,756
非支配株主に係る四半期包括利益	59	1,433

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(責任準備金対応債券)

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)

かんば生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

かんば生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

なお、かんば生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当第1四半期連結会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	"	0 "
3カ月以上延滞債権額	"	"
貸出条件緩和債権額	"	"
合計額	"	0 "

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
期首残高	2,074,919百万円	1,936,494百万円
契約者配当金支払額	316,246 "	84,644 "
利息による増加等	132 "	9 "
年金買増しによる減少	315 "	80 "
契約者配当準備金繰入額	178,004 "	41,675 "
期末残高	1,936,494 "	1,893,455 "

3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年内	2,173百万円	644百万円
1年超	139百万円	712百万円

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
95,561百万円	93,651百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	46,436百万円	58,722百万円
のれん償却額	0百万円	5,030百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	50,100	334.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年3月31日であるため、平成27年8月1日付の株式分割(1:30)については加味しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	440,367		35,571	482,368	2,473,101	3,431,409	15,105	3,446,514
セグメント間の 内部経常収益	13,662		298,402	378	24	312,468	230,278	542,746
計	454,029		333,974	482,747	2,473,125	3,743,877	245,383	3,989,261
セグメント利益	743		16,807	113,928	107,412	238,890	214,536	453,427

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	238,890
「その他」の区分の利益	214,536
セグメント間取引消去 調整額	210,722
四半期連結損益計算書の経常利益	242,704

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間においてToII Holdings Limitedの株式を取得し、同社及び傘下の子会社を連結の範囲に含めております。これに伴う国際物流事業セグメントにおけるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において474,454百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	441,998	154,536	39,671	459,582	2,261,412	3,357,201	14,693	3,371,895
セグメント間の 内部経常収益	12,190		299,403	385	27	312,007	144,890	456,897
計	454,189	154,536	339,075	459,967	2,261,439	3,669,208	159,584	3,828,792
セグメント利益又は損 失()	4,332	1,063	14,764	92,986	44,371	148,853	129,189	278,043

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間において、国際物流事業セグメントを新設しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。
2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。
3. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
4. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148,853
「その他」の区分の利益	129,189
セグメント間取引消去	126,090
調整額	5,827
四半期連結損益計算書の経常利益	146,124

- (注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(5,314百万円)などによるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	48,258,991	48,258,991	
(2) コールローン	1,338,837	1,338,837	
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,931,820	10,931,820	
(4) 買入金銭債権	608,659	608,659	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	187	187	
(6) 金銭の信託	5,205,658	5,205,658	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	94,307,429	104,001,352	9,693,922
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	99,829,966	99,829,966	
(8) 貸出金	11,520,487		
貸倒引当金(*1)	183		
	11,520,303	12,463,004	942,701
資産計	285,565,277	297,700,638	12,135,360
(1) 貯金	176,090,188	176,544,347	454,159
(2) コールマネー	22,536	22,536	
(3) 売現先勘定	554,522	554,522	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,772,037	16,772,037	
負債計	193,439,283	193,893,443	454,159
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(45)	(45)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(611,032)	(611,032)	
デリバティブ取引計	(611,078)	(611,078)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	49,974,925	49,974,925	
(2) コールローン	1,635,000	1,635,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,351,328	11,351,328	
(4) 買入金銭債権	614,670	614,670	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	42	42	
(6) 金銭の信託	5,128,587	5,128,587	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	91,309,040	102,711,479	11,402,438
責任準備金対応債券	12,902,575	14,585,735	1,683,160
その他有価証券	100,478,236	100,478,236	
(8) 貸出金	11,513,144		
貸倒引当金(*1)	177		
	11,512,967	12,491,690	978,723
資産計	284,907,373	298,971,695	14,064,322
(1) 貯金	177,949,504	178,379,213	429,709
(2) コールマネー	41,678	41,678	
(3) 売現先勘定	567,424	567,424	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,119,347	16,119,347	
負債計	194,677,953	195,107,663	429,709
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,643)	(1,643)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(71,687)	(71,687)	
デリバティブ取引計	(73,331)	(73,331)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
非上場株式(*1)	19,520	18,206
投資信託(*2)		18,675
合計	19,520	36,881

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	79,153,202	88,000,287	8,847,084
地方債	8,384,896	8,918,821	533,925
社債	6,574,586	6,880,539	305,953
その他	194,744	229,801	35,057
合計	94,307,429	104,029,450	9,722,020

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	76,709,846	87,203,518	10,493,672
地方債	8,171,655	8,749,840	578,184
社債	6,232,793	6,556,104	323,310
その他	194,744	216,593	21,849
合計	91,309,040	102,726,056	11,417,015

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
地方債	517,065	551,080	34,015
社債	132,776	143,378	10,602
合計	13,563,423	15,062,160	1,498,737

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	12,249,741	13,882,256	1,632,515
地方債	520,126	558,646	38,520
社債	132,707	144,831	12,124
合計	12,902,575	14,585,735	1,683,160

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1	14	12
債券	48,699,180	50,839,859	2,140,679
国債	32,637,216	34,382,555	1,745,339
地方債	6,232,342	6,360,042	127,700
短期社債	204,995	204,995	
社債	9,624,626	9,892,266	267,639
その他	48,184,411	50,313,751	2,129,339
うち外国債券	21,064,262	23,323,581	2,259,318
うち投資信託	25,749,037	25,621,010	128,026
合計	96,883,594	101,153,625	4,270,031

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7	24	16
債券	48,705,128	51,035,668	2,330,539
国債	31,924,728	33,829,931	1,905,202
地方債	6,721,445	6,859,197	137,751
短期社債	204,995	204,995	
社債	9,853,957	10,141,542	287,585
その他	49,500,888	50,482,215	981,326
うち外国債券	21,445,815	22,354,050	908,235
うち投資信託	26,957,204	27,039,808	82,604
合計	98,206,024	101,517,907	3,311,883

(注) 外国債券について、当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、63,939百万円であります。

なお、外国債券については、円相場の著しい上昇により、円換算後の金額が著しく下落するときは、外貨建ての時価を、四半期連結会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,157,777	5,205,658	1,047,881

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,280,555	5,128,587	848,031

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、18,336百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、5,294百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 買建	120,712	45	45
	合計		45	45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	95,252	259	259
	買建	227,445	1,384	1,384
合計			1,643	1,643

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	532,102 百万円
有形固定資産	44,120
商標権	30,433
繰延税金負債	21,333
その他	4,427
修正金額合計	57,647
のれん(修正後)	474,454

なお、みなし取得日を平成27年6月30日としているため、これによる前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	31.70	20.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	142,639	83,131
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	142,639	83,131
普通株式の期中平均株式数	千株	4,500,000	4,116,349

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において344,789株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金の総額 102,917百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月24日

(2) 訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下JPiT)は、平成27年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所に受け、平成27年11月13日付で当該請求額を20,352百万円に変更する旨の申立を受けております。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 山 貴 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。